

アジア生協協力基金活動報告書

アジアに架ける虹の橋

2026



【表紙写真】

- 左上 (ゴーシェア) 現地メンバーによる塩づくり演習
- 右上 (アジアなりわいネット) 製布の様子
- 左中 (Colorbath) 日本人スタッフと関係農家の皆さん
- 右中 (アジアなりわいネット) ファッションショー
- 中下 (学校教育開発研究所) 子ども向けワークショップ

アジア生協協力基金活動報告書 2026

目次	1
はじめに	2
アジア生協協力基金 設立の経緯／運営委員会	3

第1章 2025年度の活動報告

① 2025年度の助成事業の概況	4
〈国際協力助成企画〉	
1. ICA アジア・太平洋地域女性委員会総会	6
2. ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修	7
3. ICA アジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会（ICEI）年次会議	8
4. 日韓学生交流セミナー	9
5. 日本での視察研修の取りまとめとネパールでの地域医療・公衆衛生課題へのフォローアップ ..	10
〈一般公募助成企画〉	
1. 一般社団法人裸足醫チャンプルー	11
2. 公益社団法人 学校教育開発研究所	12
3. アジアなりわいネット	14
4. 特定非営利活動法人 ASHA	16
5. 認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	18
6. 認定特定非営利活動法人 ISAPH	20
7. 特定非営利活動法人 ゴーシェア	22
8. 特定非営利活動法人 Colorbath	24
② 2025年度の財務関係報告	
2025年度の基本財産と一般正味財産	26
2025年度の助成事業の執行状況	26
③ 2025年度の運営委員会活動報告	28

第2章 2026年度の活動計画

2026年度の事業計画	29
2027年度の一般公募について	31

資料 アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表	32
------------------------------	----

はじめに

2025年度のアジア地域は、経済面では一定の成長が続く一方で、国際情勢の混乱や緊張の高まりの影響を大きく受けた一年でありました。国際的な対立や紛争の長期化、貿易環境の変化、物価や金融情勢の先行きの不透明さ、自然災害の頻発などにより、人々の暮らしにさまざまな影響が及んだ一年でした。また、アジア各地では、人道危機や難民・避難民の問題が深刻化するとともに、とくに農山漁村地域を中心とする生活基盤の脆弱さ、教育や保健医療へのアクセス、生計の確保などが、引き続き重要な課題となっています。

こうした状況のなかでも、困難に直面する地域の人々自身が主体となり、収入向上、医療・教育へのアクセス改善、女性や若者の参加促進、環境に配慮した地域づくりなどに取り組んでいます。アジア生協協力基金は、こうした現地の人々による協同や自立の取り組みを支え、アジア地域における相互理解と連帯を深めることをめざして、2025年度も以下のような助成事業を実施しました。

国際協力助成企画としては、次の3団体による5つの企画に対する助成を実施しました。日本生協連による「ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修」と「ICA アジア・太平洋地域女性委員会総会」。全国大学生協連による「ICA アジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会年次会議」と「日韓学生交流セミナー」。そして、医療福祉生協連による「日本での視察研修の取りまとめと、ネパールでの地域医療、公衆衛生課題へのフォローアップ」です。

また、一般公募助成企画については、22件（継続申請5件と新規申請17件）の申請があり、このうち次の7組織の7企画（継続申請5件と新規申請2件）を採択しました。（以下、五十音順、法人格名は省略）

〔継続〕① ASHA（ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善）

② ISAPH（ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業）

③ アジアなりわいネット（フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させ、草木染め綿糸の安定供給を図るプロジェクト）

④ 学校教育開発研究所（ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援）

⑤ 地球の友と歩む会（スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業）

〔延長〕⑥ 裸足醫チャンプルー（香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業）

〔新規〕⑦ Colorbath（ネパールにおける、スパイス生産者の組織化を通じた人材育成とグローバルな販路の構築による収入向上支援）

⑧ ゴーシェア（フェアトレードの天日塩による離島最貧困村落に向けた経済向上プロジェクト）

なお、このうちASHA、アジアなりわいネット、学校教育開発研究所の3組織については、2025年度をもって3年間の継続事業が終了となりました。また、現地情勢の悪化により、事業の実施が延期となっていた裸足醫チャンプルーについても、2025年度末をもって事業を終了しました。

2026年4月21日には、2025年度一般公募助成企画の成果報告会を開催しました。各団体のご報告から、さまざまな困難を乗り越えながら、アジア域内の人々の社会的・経済的な自立のために、現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みに尽力されていることがうかがえました。あらためて各団体のご奮闘に感謝と敬意を表するとともに、今後もアジア域内における生協・協同組合の交流と、非政府・非営利組織による国際協力の取り組みの活性化に貢献してまいります。引き続き皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

2026年8月

公益財団法人生協総合研究所「アジア生協協力基金」

運営委員長 湯本 浩之

アジア生協協力基金 設立の経緯

1 設立の経緯

アジア生協協力基金（以下、基金）は、1987年に設立されました。その目的は、アジア諸国を中心に、生協・協同組合運動の自立的発展に協力し、相互の友好・連帯を深め、アジアおよび世界諸国の人々の生活向上に寄与することです。基金は、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協の寄付金によって設立されました。

当初、基金は日本生協連の預り金として積み立てられてきましたが、その後、1990年に日本生協連によって設立された財団法人生協総合研究所に寄付金として移管されました。1991年からは、その運用益を利用して、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業などが実施されてきました。2026年3月末の基金の基本財産は約8.8億円です。

現在、韓国、ベトナム、インド、シンガポールなどの国々の生協は、それぞれの国の流通業界のなかで重要な位置を占めています。また、医療生協や大学生協も、医療や教育の分野において特色のある事業を展開しています。こうした生協では、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。

2009年の生協総合研究所の公益財団法人への移行に伴い、2010年度より、一般公募による助成事業を新たに開始しました。この助成の対象は、日本国内に拠点を有する非政府・非営利組織がアジア地域で支援する事業です。具体的には、アジア各国の人々の社会的・経済的自立のために、地域の人々の主体的な参加による協同の取り組みを推進する事業を対象としています。この一般公募助成事業は、2026年度で17年目を迎えました。

2 アジア生協協力基金運営委員会

アジア生協協力基金運営委員会は、一般公募助成企画の募集と選考を行うとともに国際協力事業の運営に関する事業計画および事業報告について確認して、生協総合研究所理事会に報告をしております。

アジア生協協力基金運営委員の構成は、外部専門家と生協総合研究所の評議員・理事の5人となっています。2026年8月現在の委員は以下のとおりです。

委員長	：	湯本 浩之	（元宇都宮大学大学院地域創生科学研究科教授）
委員	：	渋澤 温之	（パルシステム生活協同組合連合会理事長、生協総合研究所評議員）
委員	：	嶋田 裕之	（日本生活協同組合連合会副会長、生協総合研究所理事）
委員	：	長畑 誠	（明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科教授）
委員	：	吉村 真子	（法政大学社会学部教授）

※委員50音順

① 2025年度の助成事業の概況

(1) 国際協力助成企画

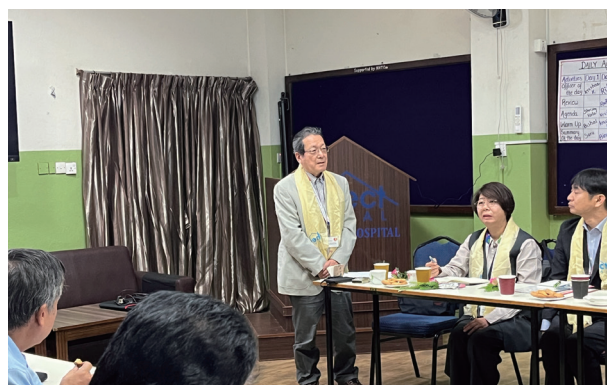
2025年度の生協による国際交流を助成する企画として、下表のとおり、日本生協連2件、全国大学生協連2件、医療福祉生協連1件の企画が実施されました。

国際協力助成を活用して実施された企画

No.	企画内容	予算	執行額
1	(日本生協連)ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修2025	1,500,000円	3,352,705円
2	(日本生協連)ICAアジア・太平洋地域女性委員会総会	2,300,000円	
3	(全国大学生協連)ICAアジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会(ICEI)年次会議	300,000円	300,000円
4	(全国大学生協連)日韓学生交流セミナー	800,000円	800,000円
5	(医療福祉生協連)日本での視察研修の取りまとめとネパールでの地域医療、公衆衛生課題へのフォローアップ	1,100,000円	1,100,000円
合 計		6,000,000円	5,552,705円
執行率			92.5%



(全国大学生協同組合連合会)
ドゥレ生協を訪問し、韓国料理体験



(日本医療福祉生活協同組合連合会)
キルティプール病院でのプレゼンテーション



(2) 一般公募助成企画

2025年度の一般公募助成としては、下表のとおり8企画が実施されました。

2025年度一般公募助成により実施された事業

No.	組織名	事業名	助成額	執行額
1	3年目（延期分） 裸足醫チャンプルー	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	630,000円	630,000円
2	3年目 学校教育開発研究所	ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援	1,000,000円	1,000,000円
3	3年目 アジアなりわいネット	フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円	1,000,000円
4	3年目 ASHA	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善	1,000,000円	1,000,000円
5	2年目 地球の友と歩む会	スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業	1,000,000円	1,000,000円
6	2年目 ISAPH	ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業	1,000,000円	1,000,000円
7	新規 ゴーシェア	フェアトレードの天日塩による離島最貧困集落に向けた経済向上プロジェクト	1,000,000円	1,000,000円
8	新規 Colorbath	ネパールにおけるスパイス生産者の組織化を通じた人材育成とグローバルな販路の構築による収入向上支援	1,000,000円	1,000,000円
合 計			7,630,000円	7,630,000円
執行率				100.0%



（裸足醫チャンプルー）全ミャンマー八角平和会議のメンバー



（Colorbath）渡航した日本側スタッフと関係農家

活動・事業報告

アジア太平洋地域の協同組合におけるジェンダー平等推進政策について、政策文書の整理および ICA-AP 女性委員会委員へのインタビューを通じた情報収集を目的に、2025年5月より調査研究を実施しました。

2025年11月25日に開催された ICA-AP 女性委員会総会では、別途時間を設け、2名のリソースパーソンをお招きし、委員による意見交換および議論をしました。

2026年3月、国際女性デーに『アジア太平洋諸国の協同組合におけるジェンダー平等政策レビュー』を刊行しました。本報告書に加えて、学習会や勉強会等での活用を目的とした各国別ポスター資料を作成しました。



調査プロジェクトキックオフミーティング

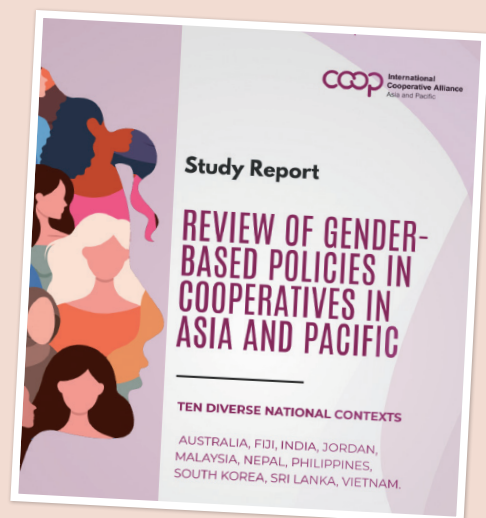


2025 年 ICA-AP 女性委員会総会（於スリランカ・コロンボ）

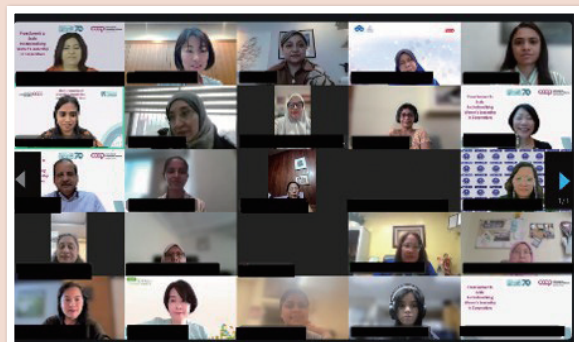
注目 活動の成果

本調査により、アジア太平洋地域のジェンダー政策および法制度を横断的に整理したうえで、協同組合分野におけるジェンダー平等の現状と現在の到達点について、課題認識をすることができました。各国の調査結果を踏まえ、女性の参画および活躍を阻んでいる要因について、共通課題と国別特性の双方の観点から議論を行うことができました。

調査結果の報告および共有は2回実施しており2026年度においても継続的な共有および議論の場を計画しています。



報告書カバー



2026 年 3 月 16 日国連 NGOCWSW70 フォーラム開催時報告

活動・事業報告

韓国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、イランの5か国9名の研修生が2026年2月2日～7日まで研修を受けました。日本生協連、コープみらい・コープデリ連合会、みやぎ生協において、日本の生協の事業や活動、歴史について、幅広いテーマで学ぶ研修を受けました。

日本生協連では、日本の生協の概要およびコープ商品政策に関しての講義を受けました。

みやぎ生協およびコープ東北サンネット事業連合では、みやぎ生協の事業概要や店舗戦略、IT・DXの活用等について講義を受け、多様な店舗形態や物流センターを視察しました。

コープみらい・コープデリ連合会では、宅配事業と店舗事業の概要、SDGsの取り組みや社会的活動について講義を受けたのち、コープみらい南浦和店を見学しました。

研修後には、研修生同士が研修で得た学びや、自組織で取り入れたい点を共有し合いました。



コープデリ本部での
講義の様子



みやぎ生協での講義の様子



物流センター視察の様子

注目 活動の成果

今回の研修生は店舗運営にかかわる職員が大半をしめましたが、法務や人事を担当する職員の参加もあり、各研修生は、自身の担当分野に限らず、多様な視点から自身の生協・協同組合を運営するためのヒントを得ることができました。

研修生の事後レポートでは、日本生協連の全国的な調整機能や組合員参加型の商品開発に加え、地域の見守り活動などを通じて地域貢献を担う事業モデル、世代別施策や物流自動化の取り組み等からヒントを得たとの声が寄せられました。

多くの研修生が、競争激化やデジタル化への対応、物流効率化、人材確保といった課題を抱える中、本研修での学びを通じて、データ活用や体験型店舗の再設計、環境・SDGs施策の導入、連携強化を通じたサービス向上への意欲が示されました。



コープ南浦和店視察の様子



アジアマネージャー研修生9名 研修修了書を手に

活動・事業報告

2025年11月24日～28日に ICA アジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会 (ICEI) 年次会議がスリランカのコロンボで開催されました。

会議では、ICEI の運営体制に関する重要な決定がなされ、新たに副議長が選出されるとともに、事務局体制の見直しが行われました。

各国報告の一環として、(一財)全国大学生協同組合連合会奨学財団(たすけあい奨学制度)について制度の概要や運用状況、課題について報告しました。具体的な学生支援の制度について参加者の関心が高く、制度設計や運営に関する質疑応答が活発に行われました。



武川会長とICA会長アリエル・グアルコ氏



ICEIの活動報告を行う武川会長とティナ氏



研究会議バナーの前で記念撮影

武川会長が、日本の大学生協の取組について発表している様子



注目

活動の成果

今回のICEI年次会議では、奨学財団の取り組みに関する報告が大学生協の果たす社会的役割の具体例として関心を集め、参加者との間で有意義な意見交換が行われました。

また、武川会長がICEI議長を務める中で、大学生協連の国際担当が新たに共同事務局として参画することとなり、今後のICEI活動への継続的な関与と貢献が期待されています。

本事業は、大学生協連の国際活動の推進のみならず、協同組合の理念を次世代へ継承する取り組みの強化にもつながるものであり、助成の目的に合致した成果を上げることができました。



和やかな雰囲気の中で行われたICEI年次会議



ICEI年次会議終了後、参加者で記念撮影

活動・事業報告

2025年6月に日本から学生8名が韓国・ソウルを訪問し、3泊4日で韓国放送通信大学・慶熙大学校・崇実大学校・仁川大学校の四校を見学し、食堂施設の視察と体験、外部資本と連携したコンビニ業態やカフェ業態の店舗を視察しました。また、グループワークでは、日本と韓国の生協の歴史や取扱商品の違いについての学習し、それぞれの大学の学生委員会の様子や双方の大学生活事情などを交流し、共通点・相違点の理解を進めました。



小グループに分かれた交流



韓国放送通信大学を訪問、タッチパネルやアプリで注文が可能



慶熙大学を訪問し食堂を利用



仁川大学の生協無人店舗、クレジットカードで入店可能



自由時間に雑貨店を訪れ、ひつじのストラップを購入

注目

活動の成果

今回の日韓学生交流では、日本語を話す韓国の学生が通訳役を担う場面もありましたが、多くの参加者は片言の英語や自動翻訳アプリを活用しながら交流を進めました。言語の壁がある中でも、参加者同士は毎晩遅くまで語り合い、日を追うごとに理解と信頼を深め、率直な意見交換ができる関係を築くことができました。

一方で、歴史や文化、生協の成り立ちや発展の背景が日韓で異なるため、前提となる知識の共有に時間を要し、議論がかみ合わない場面も見られました。より充実した交流のためには、事前学習を行い、相互理解を深めておくことが重要であると考えられます。また、「大学生活をどのように生協が支えることができるか」など、参加者が具体的にイメージやすく、今後の活動につながるテーマ設定の必要性も示されました。

参加者からは、日本の生協は理念や想いを重視する傾向があり、韓国の生協は事業や経営の視点が強いとの意見がありました。その一方で、「組合員が生協の魅力を理解し、主体的に運営へ参加する人が減少している」という共通の課題も認識されました。また、文化や言語の違いを超えて本音で交流できたことへの喜びや、互いの考え方や価値観に多くの共通点があることを実感できたとの声も聞かれ、歴史・文化を学ぶ機会を含めて大変有意義な交流となりました。



仁川大学の生協店舗、大学キャラクター商品や学生との協働による商品

日本医療福祉生活協同組合連合会

日本での視察研修の取りまとめとネパールでの地域医療・公衆衛生課題へのフォローアップ

活動・事業報告

フェクト・ネパール（カトマンズ市を拠点に活動する医療 NGO 団体）は、日本の医療福祉生協と30年以上にわたり交流を継続してきました。2025年度は、2024年度の日本視察の成果を確認し、それを地域医療・公衆衛生活動へ反映することを目的に活動を実施しました。

キルティプール病院およびカトマンズモデル病院を訪問し、医療人材の確保・養成に関する取り組みや、医療体験の重要性について意見交換を行いました。また、女性協同組合や高齢者ケア施設を訪問し、住民主体の健康づくりやオーラルフレイル予防の実践を共有しました。さらに、両組織の協議を通じて今後のビジョンや交流の方向性を確認しました。



両組織の集合写真



カリマティ女性協同組合：
血圧測定の様子



パンガ高齢者ケア施設：
笑いヨガの様子



カトマンズモデル病院
外観

注目

活動の成果

助成金を活用したこれまでの交流と研修の成果は、現地で具体的な実践として確認されました。キルティプール病院では高齢者リハビリ室の新設と体制整備が進み、日本での学びが医療現場に反映されています。女性協同組合では、研修を受けた組合員が健康チェックを実施し、住民主体の健康づくりが進展しました。これらは人材育成と自律的な活動の成果と評価できます。また、日本側にとっても組合員活動の意義を再認識する契機となりました。さらに、近年の交流を通じて関係性が深まり、今後の連携強化の必要性が確認されました。



キルティプール病院：
高齢者リハビリの様子



コカナ女性協同組合：吹き戻し実演

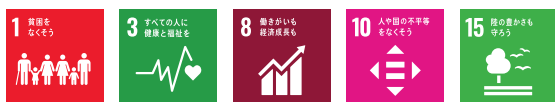
香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域での
アグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興組合創設事業

一般社団法人
裸足医チャンプルー



実施国 ミャンマー

助成額 63万円



活動地域における内戦激化の影響を受けつつもワークショップ開催を企画しています！

申請の概要

香辛料八角はミャンマー料理に重要な食材であり、抗インフルエンザ薬「タミフル」の原料としても重要な資源であり高価に取引されています。香辛料八角を中心としたアグロフォレストリー振興を、構造的暴力と此度の内戦で本物の暴力に晒されたミャンマー山岳少数民族地域で行い、復興と構造的暴力からの脱却を目指します。

事業の背景

ミャンマー少数民族地域の住民の自立を促すため、2013年より抗インフルエンザ薬タミフルの原料となる八角を中心としたアグロフォレストリー振興事業「八角平和計画」を推進し、2019年には八角の結実が確認されましたが、コロナ禍と2021年からのミャンマー内戦という困難が続く中、八角の商品化を目指して各地の協力者と共にワークショップを行うなど、プロジェクトを継続しています。

実施組織よりひと言

まだ道半ばですが、継続することが、恩返しだと思っています。ありがとうございます。

代表 林 健太郎



助成金の使用用途（一部抜粋）

- ワークショップ参加者交通費 …………… 17万円
- カウンターパートスタッフ交通費 …………… 10万円
- ワークショップ参加者食費 …………… 9万円

注目 活動の成果

2025年3月のザガイン・マングレイ大地震では、支援が届きにくい震央・ザガイン地域で、当団体が許可を得て人道支援を実施しました。給水体制の崩壊に対応し、3か所の浄水場を設置して市内全域で給水活動を継続しています。また、内戦の影響で停滞していた八角平和計画は、停戦を機に全国会議を再開し、地域間の対話や関係再構築が進みました。さらに、UNICEF との連携による水源復興や協同組合的取組を通じた経済再建の可能性が広がっており、今後はインフラ復旧と全国規模の協同組合形成が重要な課題となっています。

今後の課題

内戦により八角平和計画は、ソフト面、ハード面ともに大きな被害を受け、復興・回復には相当な時間と費用および話し合いの場が必要となっています。八角平和計画に参画する少数民族の間でも政治的な分断が進みつつあります。こうした中で、各地域リーダーを通じた対話により分断の解消を模索しています。全ミャンマー規模の協同組合形成が有力な解決策の一つと考えられますが、今後の展開にはさらなる知見と協力が求められています。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<http://barefoot-doctors.org/>

CHECK!

ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じた ストリートチルドレン支援

公益社団法人 学校教育開発研究所



実施国 フィリピン

助成額 100万円



ストリートチルドレンと その家族が行動変容！

申請の概要

ストリートチルドレンは、虐待的養育体験から否定的な自己観・人間観・人生観をもちます。その自立には虐待的環境の改善と心理的・社会的支援が不可欠です。そこで本事業では、①保護者の養育スキル向上、②親子関係の改善、③ストリートチルドレンの心理的・社会的成長を目的としたプログラムを実施し、ストリートチルドレンの成長を支援します。

事業の背景

フィリピンにおけるストリートチルドレン問題の背景には、保護者自身が、十分な教育を受けていないために養育スキルが低く、安定した収入がないという問題があります。

2024年度はプログラムを再編し、子ども向けと保護者向けの2本柱で実施しました。保護者向けは全プログラムを終了し、子ども向けも約8割終了し、高い完遂率を達成しました。また、保護者の経済的自立支援を加え、まもなく開始を予定しています。

残された課題として①スタッフ育成、②実施団体を増やしフィリピン全体への影響力を強める、③そのための教材化の遅れ、④支援や指導をしていく体制が構築できていないことが挙げられます。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 現地ソーシャルワーカー人件費 …………… 44万円
- 国内スタッフ人件費 …………… 20万円
- 事務局員渡航費 …………… 14万円
- 打ち合わせの際の会議費 …………… 12万円



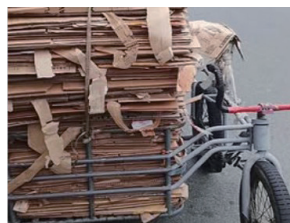
協同で問題解決するワーク



セミナーの様子



経済的自立支援プログラムの対象者が住む市街地



収益事業を開始した受益者家族の様子



事業終了後の支援継続体制を確認

本事業では、子どもと保護者への包括的な支援を通じて、心理面・生活面の大きな改善が見られました。子どもの心理・社会的支援プログラムでは、受講生23名中10名が学級で成績トップとなり、心因性の体調不良により欠席する子どもはゼロとなりました。また、不登校状態だった子どもたちが登校を再開するなど、心理的安定や学習意欲、通学率の向上が確認されました。さらに、レジリエンス(自己回復力)やアタッチメント(愛着)の指標も改善しています。

保護者向けプログラムでは、アンガーマネジメントやストレスコントロール、親子関係改善トレーニングを実施し、情緒的な安定を支援しました。その結果、家庭内暴力の減少や養育態度の改善、家族間コミュニケーションの向上が多くの家庭で報告されました。また、経済的自立支援では、参加した17家族中15家族が新たな経済活動を開始し、食事回数の増加に見られるように生活の質が大きく向上しました。

加えて、現地 NGO スタッフや地域福祉担当者への研修と運営マニュアルの整備により、自律的な事業運営に向けた基盤が構築されました。日本国内でも教員研修や報告会、情報発信を通じて、市民の国際協力や途上国の社会課題に対する理解促進に取り組みました。

今後の課題

残された課題は以下の4つです。(1) マニュアルの多言語化。(2) 持続可能な資金調達の仕組み。(3) 行政・他 NGO との更なる連携。(4) 支援対象者のメンタルモデルを変えるための持続的な仕組みづくり。

実施組織よりひと言

アジア生協協力基金のご支援に感謝申し上げます。知見をマニュアル化し、現地主体の支援の広がりを目指します。

代表理事 栗原慎二



1年間の活動内容

2025年
4月

・包括的子ども支援プログラムを滞在型支援施設とバラニャーケ・カラクハン・バランガイの子どもを対象にアンケート調査を実施しました。困難な背景を持つ保護者らの経済的状況改善プログラムを実施しました。

5月

・3月に実施したセミナー参加者のアンケートを分析し、記録を整理しました。

6月

・経済的自立支援プログラムを実施した7家族は家族単位で収益活動を始め、別の8家族はビジネスグループを形成しました。

7月

・セミナーに参加した2団体を訪問し、プログラムを始めるに当たっての要望をお聞きました。

8月

9月

・7月に続いて、セミナー参加団体のトレーニング適応状況をモニターしました。引き続きセミナー参加団体を訪問し、現在の状況と要望をヒアリングしました。

10月

・マニュアル作成のための打ち合わせを行いました。

11月

・経済的自立支援プログラムを実施した家族は収益事業により1日3回の食事がとれるようになり食料事情が改善しました。

12月

・11月に訪問したセミナー受講団体との継続的な関係づくりのための計画立案と次年度に向けた仕組みづくりの会合のための準備をしました。

2026年
1月

・フィリピン国内で活動している団体にトレーニングプログラムを提供するための準備をしました。

2月

・包括的子ども支援プログラムと保護者らの経済的自立支援プログラムが完了しました。ストリートチルドレンの心理的安定・学習意欲向上・通学率改善が確認されました。経済的自立支援プログラムでは、保護者の情緒的安定・親子関係改善・家庭内暴力減少・経済活動開始が確認されました。現地NGOスタッフの支援能力向上とプログラム運営マニュアルが完成し、配布しました。合わせて現地スタッフが自律的にプログラムを運営できる体制が整備されました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://aises.info/>



CHECK!

フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を 向上させ、草木染綿糸の安定供給を図るプロジェクト

アジアなりわいネット



実施国 フィリピン

助成額 100万円



綿織物を復興してフィリピン農山村 の家計を豊かに！

申請の概要

アブラ州のコミュニティにおいて、技術を要する草木染の綿糸による手織り物の技術を普及して担い手を育成するとともに、より高度で複雑な織りと刺繍の技術を先住民族から学びます。そのことで、綿織物産地としてのブランド化を図り、地場産業として育成していきます。また、現地の縫製グループと提携して、綿織物の商品化を目指します。技術が向上した後は、フィリピン国内のみならず、フェアトレード商品としても販売し、適切な価格での販売により、織り手の所得向上を図ります。

事業の背景

フィリピン・アブラ州は洪水や干ばつの影響を受ける厳しい農業環境にあり、小規模農家は乾季に収入手段が限られています。農村女性にとって機織りは重要な生計手段ですが、伝統的な綿糸は安価な混紡糸に置き換わり品質が低下しています。

そこで当団体は、昨年までに草木染綿糸で織る技術を確立し、日本製の箴（おさ）と呼ぶ機材導入により効率も向上させました。また、ファッションショーや大学との連携により関心の高まりと活動の幅を広げました。一方で、一般の消費者に向けたマーケティングと「捲糸」に必要な機材の開発など技術的な課題が明らかとなりました。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 日本人スタッフの渡航費 …………… 34.8万円
- 草木染用綿糸購入費 …………… 27.9万円
- 現地スタッフに関わる人件費 …………… 20万円



4枚綜統の織機のワークショップ 織っている様子



職布の継続



小学校の養護教諭に向けた
さをり織りのワークショップ



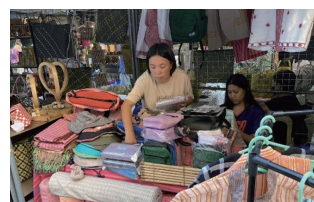
障害児と養護教諭のための
さをり織りのワークショップ



マニラでのトレードフェアに
出展



4枚綜統で織る技術研修



トレードフェアの様子



アブラ大学との間で染色に関する契約を締結

本年度、草木染めの糸の供給体制が確立し、アブラ大学での10色への染め分けと糸巻取り機の試作により、織り手が求める色数の確保が可能になりました。日本製の箴の導入により生産効率が向上し、織り手のモチベーションも高まりました。4枚綜統のトレーニングによる技術力向上とデザイン力向上が図られ、手織物の団体である Abel ti Abra 全体の技術革新につながりました。イトネグ族との関係を強化し、トレードフェアへの出展により、織物の知名度が向上し、需要が増加しました。障がい児への織物トレーニングを通じて市民の意識が醸成され、州政府からの協力を得られるようになりました。

今後の課題

本事業では、綿花栽培から製品化までの域内一貫生産を目指しましたが、前シーズンの作付け遅延による影響で今年度は綿花栽培を実施できませんでした。今後は早期から農家への働きかけを行い、次シーズンでの栽培実現を目指します。染色分野では、アブラ大学との交渉や綿糸供給の遅れにより年度内の本染色には至りませんでした。交渉締結により安定した供給体制構築の基盤が整いました。一方で、イトネグ族との技術交流では織機構造の違いによる課題が残されており、継続的な関係強化と対応策の検討が必要です。さらに、消費者ニーズを踏まえたマーケティング強化や、来年度のファッションショー開催による販路拡大と織り手の意欲向上が重要な課題となっています。

実施組織よりひと言

3年間で、綿で織る技術の向上や、草木染の綿糸の供給の問題に取り組みました。この経験を活かし、今後の課題に取り組みます。

代表 加川真美



1年間の活動内容

2025年
4月

・3月に織り手たち12人が製糸工場に綿糸の供給を受けられるように直接要請に行き、その要請を受け1回目の白糸の綿糸の供給を受け取りました。前年度の成果物である、草木染の綿のショールをパイロット的に名古屋のフェアトレードショップにおいてもらえることになりました。

5月

・アジアなりわいネットが渡航し、4枚綜統織りに関するワークショップを行いました。あわせて、さをり織りが障害児教育に活用される動きが進みました。一方で、綿糸供給の遅延や収穫不足により、生産体制に課題が生じました。

6月

・糸の染色に必要なスレッドマシーンを、1台中国からフィリピンに送りました。

7月

・2回目に供給された綿糸は品質不良で、染色費も高騰したため染色の依頼を保留しました。

8月

・バギオ市で行われたトレードフェアに出展し、ピナコル織が高評価を受けました。州政府は障害者に対するさをり織りの教育に関心を持っており、9月の渡航時にさをり織りのワークショップを障がい児、養護教諭に対して行うよう要請されました。

9月

・織り手に日本製の箴の供給を行うとともに織布の進捗状況を確認しました。先住民族の織り手を訪問し、技術供与の可能性を探りました。州政府から要請を受けた、障がい児と教職員に向けたさをり織りのワークショップを実施しました。

10月

・綿花栽培は参加する農家の不足により見送りとなり、早期の働きかけの必要性が判明しました。

11月

・アブラ大学と染色に関する合意が得られ、試験染色が行われました。マニラのトレードフェアに出展しました。

12月

・高度な手織りに関する技術研修により参加者が4枚綜統織りを習得し、技術力が向上しました。

2026年
1月
2月

・試験染色から本染色に向けた白糸の買い付けを行いました。3年間の振り返りを行い、関係機関と次年度に向けたミーティングを行いました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

https://facebook.com/groups/asia.livelihood.network/?locale=ja_JP

CHECK!

ネパールの地方のコミュニティ人材と デジタルによる医療アクセス改善

特定非営利活動法人 ASHA



実施国 ネパール

助成額 100万円



ネパール山間部でアプリを活用した地域保健スタッフ巡回により適切な医療サービス受診へ！

申請の概要

ネパールの地方部では地理的問題や住民の保健知識不足から、住民が適切な医療を受けられていません。そこで、地域住民を保健スタッフとして雇用・育成し、家庭訪問や健康教育を通じて住民の健康を支援します。また、保健スタッフの活動を「地域保健推進グループ」として組織化し、自律化・活性化を進めると共に、自治体や現地医療職と連携するコミュニティ内の仕組みとして定着を目指します。

事業の背景

ネパール山間部の農村地域の Likhu Tamakoshi 村は、医療機関をはじめとする公共サービスへのアクセスが困難な地域です。そのため保健医療の受診に格差が生じ、基本的な健康・医療に関する知識が乏しいことから、望ましい行動を取れずに健康を損ねるケースが多く見られます。保健医療の適切な受診につなげることが肝要と考え、現地カウンターパート・自治体と連携し、ASHA のデジタル技術を用いて住民の健康を改善する仕組みづくりを行うこととしました。



保健スタッフ集合写真

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 保健スタッフ人件費 …………… 60万円
- 担当者渡航費 …………… 30万円
- 現地管理者人件費 …………… 10万円



保健スタッフが住民を訪問し血圧測定を行っている様子



保健スタッフが住民を訪問し問診を行い、血圧測定を行っている様子



妊婦さんの腹囲を測定を行っている様子



訪問途中に地域住民の血圧を測定し、健康相談を行っている様子



アンケート調査を行っている様子

注目

活動の成果

本事業により、保健スタッフの月次勉強会の実施体制が整い、継続的な知識強化の基盤が構築されました。評価調査により、保健スタッフの活動が住民に一定程度認知されていることが確認されています。さらに、健康教室の準備や自治体への一部制度移管を通じて、住民参加型活動および自律的運営に向けた基盤づくりが進展しました。



2026.2月渡航時の
スキルチェックの
様子



今後の課題

保健スタッフは地域住民から徐々に信頼を得ており、活動は一定程度受け入れられています。一方で、各スタッフの知識や実践力にはばらつきがあり、研修内容の現場活用や継続的な学びの仕組みが十分ではありません。今後はこれらの課題を踏まえ、活動の質向上に向けた体制強化が求められています。



2026.2月渡航時の
ワークショップの様子



ワークショップ
後の集合写真



実施組織よりひと言

3年間のご支援に感謝申し上げます。今後も地域とともに、誰もが健康に暮らせる地域づくりを進めてまいります。

代表 任喜史



1年間の活動内容

2025年
4月

- ・月次会議では、「高血圧」をテーマに重症例の適切な受診対応を共有しました。プロジェクトの自治体移管に向けカウンターパートと協議を行いました。

5月

- ・妊婦死亡事例や雨季は医療機関に行くことが難しいことを受け、新たに「出産前入院費無料制度」を導入しました。

6月

- ・保健スタッフから、妊婦の重症例を迅速搬送して母子の命を守った事例が共有されました。保健スタッフ制度の認知度は98%超と高く、支援経験との相関も確認され、活動の成果が示されました。

7月

- ・各保健スタッフから、新任の保健スタッフも住民への健康相談や受診支援を実施し、住民に好意的に受け入れられていることが報告されました。保健スタッフの活動が地域に定着しつつあり、2026年度から保健スタッフ事業の一部を自治体へ移管することで合意に至りました。

8月

- ・ASHAConnect Ver.3をリリースし、住民の健康状態の把握と地域全体の分析が可能となりました。あわせて薬剤リストを整備することで、保健スタッフの対応力が向上しました。

9月

- ・保健スタッフよりケアを受けた住民向けのアンケート調査の準備を進めました。

10月

- ・長期休暇により現地活動が制限される中、妊婦の緊急搬送を支援し無事出産に至りました。

11月

- ・保健スタッフ事業に関するアンケートに加え、ASHAConnectから収集したデータの分析を進めました。

12月

- ・保健スタッフから高齢者の高血圧を継続的な測定により受診につなげた事例が共有されました。

2026年
1月

- ・保健スタッフから定期的な血圧測定を通じた住民の健康意識向上事例が共有されました。

2月

- ・日本人メンバーがネパールを訪問し、自治体移管に向けたワークショップや報告体制の説明を実施しました。あわせて、保健スタッフのスキルチェックやASHAConnectの運用課題を確認しました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://www.asha-np.org/>

CHECK!

スンバ島農村部における所得向上のための 有機農業グループ支援事業

認定特定非営利活動法人
地球の友と歩む会



実施国 インドネシア

助成額 100万円



インドネシア・スンバ島の地域住民に 有機農業開始をサポートしています！

申請の概要

農業で生計を立てたいと希望する人たちが農業グループに参加し、野菜の作り方を学びます。農業グループと野菜を購入したい人をつなげる組織として、共同事業体を設立します。参加する農家は各自の役割（梱包、運送、調理・加工、マーケティング、会計等）を担い、自主的に運営します。

事業の背景

スンバ島の村には雇用の機会がありません。野菜を売って現金収入を得たいと考える住民は多いですが、野菜の作り方や売り先がわかりません。農業に必要な野菜の種や肥料を購入する現金も持っていません。2024年度は農業グループを組織し有機農業研修を行いました。メンバーは意欲的に参加し、唐辛子、玉ねぎ、ナス、キュウリ、ゴーヤ、キャベツ、空心菜、インゲンなどを作れるようになりましたので、今後は販売活動への移行を目指します。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- カウンターパートスタッフ人件費 …… 19.9万円
- 農産物販売所、野菜の倉庫の建設費…… 14.1万円
- スタッフ渡航時の航空券代 …………… 13万円



種の調達



農業グループとの協議



野菜の栽培



当会スタッフ事業地訪問



農業局職員による講義



畑の準備



研修会参加者

本事業では、新たに4ヘクタールの農地を整備したことで野菜の収穫量が増加し、生産の拡大が実現しました。あわせて、販路ルートを開拓し、学校給食センターへの定期納品に加え、町のホテルや海岸沿いのリゾートホテルといった継続的な顧客を獲得しました。さらに、共同事業体が組織され、名称や運営ルール、役割分担がメンバー主導で決定され、会費の徴収・管理も主体的に行っています。加えて、農作物販売所および野菜倉庫の外観が完成し、有機農業に関するガイドブックをデザインし、製本を依頼しました。



農作物販売所・野菜倉庫の建設



有機野菜のガイドブック製作

今後の課題

本事業では、新たに整備した農地においても手作業による灌漑が続いており、今後は揚水装置の導入を検討しています。また、販売所および野菜倉庫の建設は雨季による影響で4月以降となります。ガイドブックの印刷は、島内に印刷所がない点を踏まえて余裕ある計画が必要でしたが、現在は外部発注が完了し、製本後に現地に輸送される予定です。

実施組織よりひと言

野菜を作れるようになって売れるようになるのはさらにハードルが高いです。私たちは共同事業体という組織を作り、野菜を作る人と売る人の役割を分担したことにより野菜の定期的な納品につながりました。

事務局長 古賀麻美



1年間の活動内容

2025年
4月

- ・農業グループと意見交換を行い、直面する課題の把握と解決策の検討を進めました。

5月

- ・農業グループとの対話を継続しながら、有機肥料の作成に向けて必要な資材の発注を行いました。

6月

- ・2年目の野菜栽培に向けて農地整備を行うとともに、苗床の準備を完了し、種子を発注しました。収穫した野菜の販売先として、学校給食センターへの納品が決定するとともに、州都クパンや島内他地域への市場開拓にも着手し、販売先の分散によるリスク低減を図りました。

7月

- ・優良な種の選定や栽培管理について継続的に指導を受けました。また、共同事業体の設立に向けては、メンバーを適材適所に配置するための協議が行われ、同時に野菜の保管倉庫や販売所の設置についても話し合いました。

8月

- ・害虫・病気対策や水やり、施肥といった栽培管理に注力し、多品目の野菜栽培を継続しました。また、今後の流通体制整備に向けて、保管倉庫や販売所の建設に必要な資材を購入しました。

9月

- ・野菜の栽培から収穫、運搬、販売まで一連の活動が実施され、事業運営が実践段階に入りました。行政の協力により共同事業体設立に関する2回目の研修が行われ、SNSを活用した販売手法について学び、販売力強化に向けた知識を習得しました。

10月

- ・共同事業体が正式に組織されました。この組織は「祈れ、そして働け」という理念のもと、生活向上を共通の目的として設立され、女性主導による運営という特徴を持っています。また、月例ミーティングの実施や出資金・会費の徴収、販売所の管理、地域内外への出荷などの運営ルールが整備されました。

11月

- ・当会職員が現地を視察し、販売所および野菜倉庫の建設が進んでいることを確認しました。

12月

- ・販売所および野菜倉庫の建設とあわせて野菜保管用の棚が発注され、流通・保管体制の整備が進展しました。

2026年
1月

- ・有機農業ガイドブックの内容が決まり、印刷所で製本が進められました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://earth-ngo.jp/>

CHECK!

ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業

認定特定非営利活動法人
ISAPH



実施国 ラオス

助成額 100万円



ラオス農村部の農家へ栄養改善を目指した収入向上としてゾウムシ養殖の支援をしています！

申請の概要

農村部における食用昆虫の養殖を通じて住民の収入安定を図るため、生産者組合を設立します。養殖農家に加え、マーケティング担当者を育成し、消費者ニーズに対応した商品開発を行います。また、地域内の小売店や飲食店と協力し、都市部への販路拡大を図ることで、恒常的な市場取引の基盤を構築し、養殖農家が自立できる体制を整えます。

事業の背景

農村部で暮らす人々の所得向上を目的に、食用昆虫の養殖技術を支援した結果、96世帯が市場に適した品質で生産を行えるようになり、小規模グループによる試験販売に挑戦しています。養殖農家の協同販売への意欲が高まり、生産者組合設立と販路拡大にむけた支援が求められています。



カムシンオーガニック
生産者組合意見交換

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 現地職員人件費 38.7万円
- 昆虫食品生産及び成虫生産に係る消耗品 27.7万円
- 職員の交通費（レンタカー代）..... 13.6万円



ゾウムシ入り辛子タレの
試作品



ビエンチャンの生産者組合の衛
生的な製品づくり



ビエンチャンのゾウムシ販売状況を視察



生産者組合のオリエンテーション



ISAPH スタッフによる組合化の目的を説明



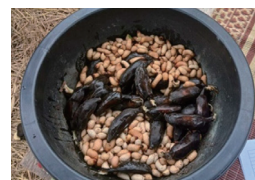
コオロギ養殖農家の生産状況



コオロギ養殖農家との意見交換



パークワイトン村での成虫生産に
関する聞き取り



運営委員による幼虫生産



衛生的な食品生産を達成するた
めの調理工程改善を意見交換



パークワイトン村販売状況聞き取り

サイブートン郡において昆虫食品生産者組合が設立され、住民の推薦・選出による運営委員を中心に、地域で信頼性の高い運営体制が構築されました。初期の参加者は限定的であったものの、将来的な拡大を前提とした柔軟な組織基盤が整えられています。

また、技術指導や情報共有の強化により、成虫生産能力が大きく向上し、目標水準を達成するとともに、種苗の自給が可能となりました。加えて、資材の備蓄行動が見られるなど、養殖が日常的な生業として定着しつつある兆候も確認されました。

さらに、市場調査を踏まえ、衛生性や地元産といった消費者ニーズに対応した商品開発（味の差別化やパッケージ改善）を実施し、都市部店舗で試験販売を開始しました。その結果、一定の販売実績を得るとともに、消費者層別の販売戦略に関する知見が蓄積されました。

その成果として、多くの農家が昆虫販売による現金収入を得ており、収入増加と生活改善（食料購入や教育費等への支出）につながっていることが確認されました。

今後の課題

生産者組合は設立初期で運営経験や実務能力が不足しており、組織拡大も課題となっています。また、継続的な販売に向けた集荷・輸送・販売の仕組みを整備する必要があります。さらに、商品改良や販促方法の改善が必要であり、市場拡大と安定供給体制の構築が求められています。

実施組織よりひと言

本年度は、生産者が養殖昆虫を「生産」から「販売」へと発展させた年度となりました。事業開始当初は、ほとんどの農家が自家消費に留まっていましたが、今年度は88%の農家が販売を経験し養殖昆虫が農家の収入源となり得ることを確認できました。次年度は外部支援に頼らず都市部への販売を可能にし、養殖昆虫が安定した収入源となるよう販売体制と流通の仕組みづくりを進めます。

事務所代表 石塚 貴章



1年間の活動内容

2025年
4月

・関係者と方針を共有し、消費者調査で「地元産・辛さ控えめ・衛生的」への需要を確認しました。これを踏まえ、辛口とマイルドの2商品の開発と試験販売準備を進めました。

5月

・先進的な生産者組合を視察し、持続的経営や組織運営を学びました。その結果、養殖農家の意欲が高まり、組合設立を前倒しで進める方針を固めました。

6月

・生産者組合設立に向けた協議を行い、組織活動への理解不足を課題として確認しました。そのため、収益性を重視した組合設計と運営委員および組合員の選出準備を進めました。

7月

・生産者組合を設立し、運営委員7名と組合員20名を選出しました。また、試験販売結果を基に商品・価格・販促方針を整理しました。

8月

・タイで生産流通体制や研究機関連携を学び、ラオスでは冷凍加工による都市部販売や輸出の可能性を検討しました。

9月

・種苗生産体制を協議し、組合員が技術指導と成虫供給を担う方針を決定しました。また、生産上の課題を整理しました。

10月

・種苗生産強化トレーニングを開始し、OJT形式で技術移転を進めました。幼虫数は目標を上回り、飼育管理技術も定着しました。

11月

・トレーニングを継続し、寒冷期対策として囲炉裏周辺での養殖の有効性を確認しました。一方で、幼虫確保などの課題も明らかになりました。

12月

・第2回トレーニングを実施し、寒冷期の生産維持対策を強化しました。成虫数は目標の約9割に達しましたが、繭の取り扱いに課題が残りました。

2026年
1月

・食品衛生トレーニングを実施し、安全な生産・加工に関する知識と実践方法を習得しました。

2月

・モニタリングの結果、成虫生産は目標水準に達し、種苗自給体制の確立を確認しました。販売収入の増加や生活改善が見られる一方、生産量不足が課題として残りました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://isaph.jp/>

CHECK!

フェアトレードの天日塩による離島最貧困村落に向けた 経済向上プロジェクト

特定非営利活動法人
ゴーシェア



実施国 フィリピン

助成額 100万円



助成金の使用用途（一部抜粋）

- 現地 NGO 団体スタッフ人件費 …………… 77万円
- 調査員への謝金、交通費 …………… 20万円

フィリピン離島最貧困村落での 自然塩フェアトレード事業に よる経済向上プロジェクト

申請の概要

貧困課題に直面するセブ島周辺 離島村落へ向け、同じ海洋国としての日本において古来より（脈々と）営まれてきた自然塩作りの技術の普及を進めることで、資源や条件の限られた地域においても実現可能かつ持続可能なフェアトレード事業として開発に取り組みます。住民が自主運営できるよう支援することで自助自立の道を見出せることを目指します。

事業の背景

当該地域は、首都マニラやセブ本島の経済振興地域に比して貧困度が高く、現地社会における発展途上地域の中でも特に支援の手が届かず取り残された状態にあります。水道や電気等のライフラインが未整備で漁業以外の産業が全くない状況にあり、貧困課題への具体的な取り組みとしての産業創出は喫緊の課題であると言えます。



現地の自然環境条件に関する詳細調査



住民説明会の様子



主要メンバーによる産業計画の策定
についての話し合い



交流イベントの一環として
のクリーンアップ活動



運営組織設立準備会



定期的な会議の開催の促しや
サポート、会合におけるファ
シリテーション



市場調査結果の整理・分析
のための作業



小売業者に対するヒアリングを
含む市場調査



「塩づくり体験プログラム」の導入
に向け、旅行会社の視察受け入れ



製造小屋の建設予定地の選
定と話し合い

本事業では、貧困村落における新たな産業基盤づくりの第一歩として、環境負荷の少ない海洋資源を活用した自然塩製造技術の移転と習得を実現しました。また、現地の女性団体を中心とした住民運営組織が確立され、住民自らが事業主体として活動できる体制が整いました。参加者からは「海と太陽の力を最大限に活かす方法を学べた」との声が聞かれ、技術習得への意欲向上が確認されています。さらに、女性の技能向上や組織運営への参画が進んだことで、自己効能感の向上やコミュニティにおけるジェンダー平等の推進にも寄与しました。加えて、市場調査により「離島最貧困村落からのフェアトレード製品」という社会的価値が評価されることが明らかとなり、今後の販路拡大や事業の経済的持続可能性に対する期待が高まりました。

今後の課題

本事業では、自然塩生産の事業化に向けた課題が明らかになりました。まず、住民の製塩技術や衛生・品質管理に関する知識・技能が十分ではなく、安定した品質を確保するための実践的な技術移転が必要です。また、生産組合は設立されたものの、生産計画や会計管理、利益分配など組織運営の経験が不足しており、マネジメント能力の強化が求められています。さらに、販路の未整備により販売戦略の構築やフェアトレードとしての価値発信、適正価格で取引できる販売先の開拓が課題です。加えて、天候に左右されやすい天日塩田方式の特性から、長雨や台風による生産減少への対策を講じ、事業の持続性と安定性を高める必要があります。

実施組織よりひと言

ないない尽くしの貧困状況の中、村落の人々は本事業を通じて価値の再発見をしそれが自己肯定感の向上にも繋がっています。小さな塩の粒から地域の未来を変えていく挑戦に、引き続きお力添えいただけますと幸いです。

代表 東村 美紀



1年間の活動内容

2025年
4月

・海水の水質・塩分濃度、気象条件、土地環境を調査し、製塩に適した清浄な海水と塩田候補地が確保可能であることを確認しました。

5月

・4月の調査結果を踏まえ、環境負荷が低く住民が技術習得しやすい天日塩方式を採用し、実現可能で持続可能な産業計画を策定しました。

6月

・住民説明会とワークショップを開催し、事業の目的やフェアトレードの理念を共有するとともに、住民の理解と当事者意識を高めることができました。

7月

・カウンターパートと住民が参加する交流イベントとしてビーチクリーン活動と食事会を実施し、進捗共有と意見交換を通じて信頼関係と地域の連帯感を強化しました。

8月

・住民主体の生産組合を設立し、役員選出と組合規約の草案を承認しました。これにより事業運営の基盤が整いました。

9月

・定期的な会議の開催を支援し、住民主体の意思決定プロセスの定着を促進しました。

10月

・会計知識やリーダーシップに関するワークショップを開催し、運営能力向上を支援しました。さらに専門家の指導により地域環境に適した持続可能な製塩技術の習得が実現しました。

11月

・生産者候補に対して座学と実地を組み合わせた技術ワークショップ（計8回）を実施し、実践的な製塩スキルの習得を推進しました。

12月

・日本およびセブ市場を対象に試作品を用いた市場調査を実施し、価格・品質・パッケージに関するニーズを把握しました。

2026年
1月

・市場調査結果を基に販売戦略を策定するとともに、観光連携による体験プログラム導入に向けた協議を開始しました。

2月

・自然塩の製造技術の習得ワークショップと実地研修を完了し、次年度に向けて製造小屋の建設予定地の選定と調達可能な資材のリストアップを完了しました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://goshare.jp/>



CHECK!

ネパールにおける、スパイス生産者の組織化を通じた人材育成とグローバルな販路の構築による収入向上支援

特定非営利活動法人 Colorbath



実施国 ネパール

助成額 100万円



ネパールでジンジャーとカルダモンに特化した生産者の組織化による人材育成と経済力向上

申請の概要

ネパールにおけるコーヒー生産者組合支援の経験を活かして、スパイス生産者の組織化支援を行うことで、農家さんの人材育成並びに、経済力向上支援を行う。スパイス生産者の実態調査やモデル農家の選定、知識・技術移転を通して、3年間の計画で安定したスパイス供給を出来る生産者組合の設立を目指します。

事業の背景

ネパールにてコーヒー生産者組合の支援を進める中で、コーヒー以外の換金作物の販売にも挑戦したいという声が多く寄せられました。多くの農家さんがスパイスの生産も行っていたこと、コーヒー同様、グローバル市場でも付加価値をつけやすいことから、スパイス生産者の組織化を通して、人材育成と経済力の向上を目指します。



カウンターパートとのミーティングの様子



スパイス生産者への調査

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 現地フィールドスタッフ謝金 …………… 42万円
- スタッフ渡航費 …………… 32万円
- 生産者訪問のジープ手配 …………… 15万円



活動地域選定のための現地ヒアリングの様子



現地調査の様子



現地農家さんの訪問



カウンターパートによる調査訪問



モデル農家との協議



日本側スタッフが渡航し、現地での進捗管理



関係農家と活動計画の共有



試験的な輸入・販売を実施

注目

活動の成果

本事業では、スパイス生産者の実態調査を通じて、生産・加工・販売における課題構造を把握し、対象地域および品目（ジンジャー・カルダモン）を絞り込むことで、実行可能性の高い事業設計を確立しました。

あわせて、モデル農家との関係構築により協働体制の基盤を整備し、乾燥工程や選別方法など品質に関わる課題とその改善方向を明確化するとともに、改善に向けた合意形成を図りました。さらに、テスト販売を通じて市場での受容性を確認し、輸入流通上の課題も把握しました。

また、生産者組合設立に向けた行動計画を策定し、現地カウンターパートとの連携強化を通じて継続的な活動基盤を整備するとともに、翌年度以降の計画を共有し、中長期的な取り組みに向けた共通認識を形成しました。



ジンジャー



カルダモン

今後の課題

品質改善の取り組みは一定程度進展したものの、乾燥・選別工程の標準化および安定運用には、さらなる定着支援が必要です。モデル農家との協働体制は構築された一方で、他農家への横展開や地域全体への波及に向けた仕組みづくりが不十分であるため、今後は現地リーダーと連携しながら検討を進める必要があります。

また、テスト販売を通じて市場性は確認されたものの、輸入・通関・物流を含む流通プロセスの安定化には課題が残っています。加えて、現地カウンターパートとの連携基盤は整備されましたが、現地主体による自走的な運営体制の確立に向けては、引き続き支援が求められます。

実施組織よりひと言

スパイス生産者の組織化と品質向上を通じて、農家さんと共に価値を作っていく活動に取り組んでいきます。

代表 吉川雄介



1年間の活動内容

2025年
4月

・現地カウンターパートへのヒアリングをもとに、調査地域と対象スパイス品目を選定しました。

5月

・現地駐在スタッフを派遣し、本格的な活動を開始しました。活動地域選定に向けたヒアリングを行い、農家の意欲や実現可能性を確認したうえで調査地域を決定しました。

6月

・スパイス生産者の実態調査を開始しました。5品目の栽培可能性を検証した結果、シナモン、クローブ、スターアニスはネパールでの栽培に適さないことが判明しました。

7月

・生産者訪問とヒアリング調査を実施し、対象品目をジンジャーとカルダモンの2品目に絞りました。また、生産・販売工程の課題を分析し、品質を損なう構造的な問題を確認しました。

8月

・調査訪問を通じてモデル農家の選定と関係構築を進めました。品質向上や地域貢献への意欲が高い農家を特定するとともに、現地パートナーとの連携体制を整備しました。

9月

・調査結果を整理し、生産者ごとの課題や共通ボトルネックを分析しました。あわせて、品質改善と流通改善の方向性について協議しました。

10月

・追加ヒアリングを実施し、農家ごとの生産・販売状況を確認しました。調査結果をもとに、今後の具体的な支援方法を検討しました。

11月

・実態調査を完了し、乾燥工程や選別方法など品質に直結する課題を特定しました。品質改善に向けた具体的な方針を整理しました。

12月

・モデル農家と協議を行い、品質改善や今後の生産・販売方針について意見交換しました。実行可能な改善策について合意形成を進めました。

2026年
1月

・試験輸入・販売を実施し、市場性や流通上の課題を確認しました。また、生産者組合設立に向けた行動計画を策定し、モデル農家との合意形成を行いました。

2月

・日本側スタッフが現地を訪問し、活動の進捗確認と関係強化を実施しました。翌年度以降の活動計画を共有し、中長期的な方向性について認識を合わせました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://color-bath.jp/>



CHECK!

② 2025年度の財務関係報告

① 2025年度の基本財産と一般正味財産

(1) 指定正味財産（基本財産）

(1) 2025年度期首残高…………… 878,764,223円

(2) 2025年度期中の増減…………… △344,005円

※満期保有目的債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法（定額法）によって処理した金額。

(3) 2025年度期末残高…………… 878,420,218円

(2) 一般正味財産

(1) 2025年度期首残高…………… 25,353,076円

(2) 2025年度期中の増減…………… △2,290,112円

増加合計…………… 15,691,959円

①受取利息…………… 15,580,853円

②その他…………… 111,106円

減少合計…………… 17,982,071円

① 国際協力助成金…………… 5,552,705円

② 一般公募助成金（7企画）…………… 7,630,000円

③ 助成成果確認事業費用…………… 0円

④ 基金運営費用…………… 1,027,741円

⑤ 活動報告書作成費…………… 433,400円

⑥ 事務管理費…………… 3,338,225円

(3) 2025年度期末残高…………… 23,062,964円

② 2025年度の助成事業の執行状況

2025年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

No.	内容	2025 年度予算	2025 年度決算	執行率
①	国際協力助成企画	6,000,000円	5,552,705円	92.5%
②	一般公募助成企画	7,000,000円	7,630,000円	109.0%
③	基金運営費	1,500,000円	1,461,141円	97.4%
④	事務管理費	3,000,000円	3,338,225円	111.3%

2025年度費用 明細

助成先・項目	金額
① 国際協力助成企画	5,552,705円
日本生活協同組合連合会	3,352,705円
全国大学生生活協同組合連合会	1,100,000円
日本医療福祉生活協同組合連合会	1,100,000円
② 一般公募助成企画	7,630,000円
アジアなりわいネット	1,000,000円
公益社団法人 学校教育開発研究所	1,000,000円
認定特定非営利活動法人 ISAPH	1,000,000円
認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	1,000,000円
ゴーシェア	1,000,000円
特例認定特定非営利活動法人 ASHA	1,000,000円
Colorbath	1,000,000円
一般社団法人裸足醫チャンプルー	630,000円
③ 助成成果確認現地視察費用	0円
④ 基金運営費	1,027,741円
運営委員年間報酬	392,047円
運営委員会出席者 出席手当・旅費・宿泊費	197,762円
運営委員会会議費	27,428円
運営委員会懇親会費	29,800円
2025年度成果報告会交通費	102,122円
2025年度成果報告会懇親会費	115,940円
2025年度成果報告会会場費	99,000円
一般公募活動報告会講演謝礼・交通費	41,732円
振込手数料、その他	21,910円
⑤ 2025年度活動報告書PDF版作成費（印刷は200部）	433,400円
⑥ 事務管理費	3,338,225円
生協総研 人件費+役員報酬	2,799,054円
その他管理費（家賃・OA機器・通信費・消耗品）	539,171円
合 計	17,982,071円

貸借対照表 ※2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	23,418,014	10,950,948	12,467,066
未収入金	2,994,295	2,644,524	349,771
定期預金	0	15,000,000	△ 15,000,000
流動資産合計	26,412,309	28,595,472	△ 2,183,163
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	872,343,794	872,687,799	△ 344,005
固定資産合計	878,420,218	878,764,223	△ 344,005
資産合計	904,832,527	907,359,695	△ 2,527,168
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,338,225	3,231,276	106,949
預り金	11,120	11,120	0
流動負債合計	3,349,345	3,242,396	106,949
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	878,420,218	878,764,223	△ 344,005
指定正味財産合計	878,420,218	878,764,223	△ 344,005
2. 一般正味財産			
一般正味財産	23,062,964	25,353,076	△ 2,290,112
正味財産合計	901,483,182	904,117,299	△ 2,634,117
負債及び正味財産合計	904,832,527	907,359,695	△ 2,527,168

正味財産増減計算書 ※2025年4月1日～2026年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,536,000	15,513,700	22,300
積立資産受取利息	15,536,000	15,513,700	22,300
雑収益	155,959	5,529	150,430
過年度分助成金返金	111,106	0	111,106
受取利息	44,853	5,529	39,324
経常収益計	15,691,959	15,519,229	172,730
(1) 経常費用			
人件費	2,799,054	2,730,790	68,264
助成費・運営費	14,643,846	13,692,510	951,336
物件費	539,171	500,486	38,685
経常費用計	17,982,071	16,923,786	1,058,285
当期経常増減額	△ 2,290,112	△ 1,404,557	△ 885,555
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,290,112	△ 1,404,557	△ 885,555
一般正味財産期首残高	25,353,076	26,757,633	△ 1,404,557
一般正味財産期末残高	23,062,964	25,353,076	△ 2,290,112
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	11,251,995	11,232,395	19,600
一般正味財産への振替額	△ 11,596,000	△ 11,576,400	△ 19,600
当期指定正味財産増加額	△ 344,005	△ 344,005	0
指定正味財産期首残高	878,764,223	879,108,228	△ 344,005
指定正味財産期末残高	878,420,218	878,764,223	△ 344,005
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	901,483,182	904,117,299	△ 2,634,117

3 2025年度の運営委員会活動報告

2025年は4回の運営委員会と公開研究会として活動報告会を開催しました。

第1回 日時：2025年4月18日（金）13：00～19：15

主な議題：2024年度事業活動報告および決算について
※当日は、2024年度助成事業成果報告会を合わせて開催しました。

第2回 日時：2025年11月14日（金）13：30～17：30

主な議題：一般公募助成事業2026年度応募状況と予備審査について

第3回 日時：2025年12月23日（火）13：00～16：40

主な議題：2026年度一般公募助成組織書類審査

第4回 日時：2026年2月3日（火）13:00～18:00

主な議題：2026年度一般公募助成組織プレゼンテーション審査

公開研究会「アジア生協協力基金活動報告会」

日時：2025年9月19日（金）14：00～16：30

内容：①「ロカブス村協同組合組織化とコミュニティ・レジリエンス向上支援事業」

（認定NPO法人 テラ・ルネッサンス）

②「ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業」

（NPO法人アジア・クラフトリンク）



2024年度助成事業成果報告会

① 2026年度の事業計画

(1) 国際協力助成企画

日本生活協同組合連合会は ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修と ICA アジア・太平洋地域女性委員会による「第4回アジア・太平洋地域の協同組合における女性の地位に関する地域会議」を企画しています。

全国大学生生活協同組合連合会は ICA アジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会（ICEI）年次総会参加と日韓学生交流セミナー開催を企画しています。

日本医療福祉生活協同組合連合会は Phect-NEPAL の医師、看護師を中心とする専門家、幹部を日本に招いての視察交流と韓国医療福祉社会的協同組合連合会を日本に招いての視察研修を企画しています。

上記3団体を合計して600万円の助成を計画しています。

2026年度国際協力助成企画一覧

No.	実施組織	企画名	予算額（円）
1	日本生協連	ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修	1,500,000円
2	日本生協連	ICAアジア・太平洋地域生協委員会女性委員会「第4回アジア・太平洋地域の協同組合における女性の地位に関する地域会議」	2,300,000円
3	全国大学生協連	ICAアジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会（ICEI）年次総会	300,000円
4	全国大学生協連	日韓学生交流セミナー	800,000円
5	医療福祉生協連	Phect-NEPALの医師、看護師を中心とする専門家、幹部を日本に招いての視察交流	800,000円
6	医療福祉生協連	韓国医療福祉社会的協同組合連合会を日本に招いての視察研修	300,000円



（全国大学生生活協同組合連合会）景福宮を背景に記念撮影



（日本医療福祉生活協同組合連合会）カトマンズモデル病院視察

(2) 一般公募助成企画

2026年度の一般公募助成には22組織からの応募がありました。アジア生協協力基金運営委員会による厳正な選考を行ない、下記の5組織に計500万円を助成することとしました。

2026年度一般公募助成企画一覧

No.	組織名	事業名	助成決定額
1	継続 認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	インドネシア スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業	1,000,000円
2	継続 特定非営利活動法人 ISAPH	ラオス ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業	1,000,000円
3	継続 特定非営利活動法人 ゴーシェア	フィリピン フェアトレードの天日塩による離島最貧困村落に向けた経済向上プロジェクト	1,000,000円
4	継続 特定非営利活動法人 Colorbath	ネパール ネパールにおけるスパイス生産者の組織化を通じた人材育成とグローバルな販路の構築による収入向上支援	1,000,000円
5	新規 イカオ・アコ	フィリピン 未来を築くマザーズ・コープーカンラオン噴火避難者の自立と協同	1,000,000円
合 計			5,000,000円

※応募書類受付順

(3) 2026年度予算案

事業内容	2026年度予算	2025年度実績	2024年度実績
国際協力助成企画	6,000,000円	5,552,705円	5,902,476円
一般公募助成企画	5,000,000円	7,000,000円	6,370,000円
// 前年度延長分	0円	630,000円	0円
事業関連経費	1,500,000円	1,461,141円	1,420,034円
事務管理費	3,000,000円	3,338,225円	3,231,276円
合 計	15,500,000円	17,982,071円	16,923,786円

*事業関連経費内訳

・2025年度一般公募助成成果報告会の参加旅費等（2026年5月）	25万円
・2025年度活動報告書の制作費	40万円
・運営委員会会議費等（年間報酬、運営委員会4回、予備審査1回）	75万円
・一般向け2025年度活動報告会の開催費用	10万円

② 2027年度の一般公募について

(1) 2027年度の一般公募について

「2027年度の一般公募助成事業」については、アジア各国の人々の社会的、経済的自立のため現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを促進する事業に、2026年8月1日から10月31日まで公募を行います。運営委員会による書類審査、書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て、生協総合研究所の理事会で決定いたします。

(2) 募集要項の内容について（抜粋）

以下は募集要項（2027年度）の一部抜粋です。

応募資格をご参考いただき、詳細は生協総合研究所のウェブサイトをご覧ください。

アジア生協協力基金では、日本国内に拠点を置く NPO / NGO や市民グループなどが、アジア地域の人々の主体的な参加による協同の取り組みを支援する事業を助成対象として、以下の通り、募集いたします。

申請について

(1) 助成の対象となる組織（申請資格）

- ①日本国内に拠点（事務局など）を有する NPO、NGO、一般社団法人、一般財団法人、市民グループなどの非営利の組織。加えて、政治・宗教を目的としない組織であること、反社会的な活動を行わない組織であること。
- ②原則として、3事業年度（2023年度・2024年度・2025年度）における収入（経常収益など）が平均で1億円未満の組織。
※前年度の収入を基本的な基準としますが、前年度のみ収入が特別に大きい場合等は過去3カ年の収入で判断する場合があります。その他、ご不明な点は事務局にお問い合わせください。
- ③国際協力分野での活動実績を3事業年度以上有する組織。
- ④申請事業を実施するうえで、現地に対等な協力組織（カウンターパート）をもつ組織。
※申請団体の海外支部や現地事務所などの“組織内組織”や申請団体の役員が代表者などを務める現地の関連団体は、カウンターパートとして認められません。
- ⑤継続申請の場合を除き、過去2事業年度以内（2025年度、2026年度）に本基金からの助成を受けていない組織。

(2) 助成の対象となる事業

- ①アジア地域で実施される事業。
- ②社会的に脆弱な立場や経済的に困難な状況に置かれた現地の人々を、主要な受益対象者とした事業。
- ③現地の人々の社会的連帯や経済的自立を目的として、かれらの主体的な参加と協同・組織化を促進する事業。
※上記の趣旨から、申請事業の企画運営のプロセスに、カウンターパートを含む現地の人々の参加や協働が見込めない事業、単発的な研修・セミナー・国際会議などの開催を目的とした事業、各種イベントの開催など国際交流や友好親善を目的とした事業、組織の維持・運営に係る間接経費や事務局経費などの運転資金の補てんを目的とした事業、新規事業のための事前調査や学術的な研究を目的とした事業などは助成の対象になりません。

ウェブサイトはこちら

CHECK!

<https://ccij.jp/jyosei/asiakikin.html>



アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表

(単位：円)

生協名	寄付金額
北海道生協連	450,000
コープさっぽろ	6,400,000
小計	6,850,000
弘南生協 ※1	200,000
秋田県生協連	200,000
コープあきた	200,000
岩手県学校生協	200,000
いわて生協	1,021,000
みやぎ生協	6,100,000
生協共立社	600,000
コープふくしま ※2	1,550,000
福島県南生協 ※2	100,000
コープあいづ	800,000
小計	10,971,000
いばらきコープ	1,500,000
パルシステム茨城 ※3	100,000
とちぎコープ	1,060,000
コープぐんま	420,600
ドゥコープ ※4	200,000
生活クラブ生協・千葉	200,000
ちばコープ ※5	5,000,000
さいたまコープ ※5	4,000,000
パルシステム東京	300,000
生活クラブ生協・東京	600,000
東都生協	1,000,000
コープとうきょう ※5	12,000,000
岩崎通信機生協	19,600
シチズン生協	10,000
全国大学生協連	1,500,000
東京大学生協	300,000
パルシステム生協連合会	1,900,000
生活クラブ連合会	1,200,000
コープかながわ ※6	20,679,779
生活クラブ生協・神奈川	265,000
長野県生協連	200,000
コープながの	1,060,000
長野県庁生協	1,800
新潟総合生協	500,000

生協名	寄付金額
新潟県職員生協	1,618
コープしずおか ※6	10,860,974
小計	64,879,371
コープいしかわ	26,000
福井県民生協	349,279
めいぎん生協 ※7	6,033,650
みかわ市民生協 ※7	719,510
コープぎふ	800,000
コープみえ	330,000
コープしが	2,270,000
ならコープ	1,821,263
わかやま市民生協	600,000
京都生協	4,000,000
大阪いずみ市民生協	9,000,000
エスコープ大阪	50,000
大阪北生協 ※8	4,597,471
おおさかパルコープ	4,500,000
生協連合会きらり	50,000
コープこうべ	68,600,000
神戸大学生協	200,000
小計	103,947,173
おかやまコープ	2,200,000
生協ひろしま	2,200,000
鳥取県生協	100,000
生協しまね	403,630
コープかがわ	500,000
香川県庁生協	64,000
とくしま生協	200,000
愛媛県生協連	100,000
コープえひめ	350,000
こうち生協	100,000
小計	6,217,630
福岡県生協連	100,000
エフコープ	2,000,000
佐賀県学校生協	30,000
ララコープ	300,000
コープおおい	300,000
大分県職員生協	2,000

生協名	寄付金額
コープみやざき	895,600
コープ熊本学校生協 ※9	50,000
生協水光社 ※9	200,000
コープかごしま	2,000,000
コープおきなわ	1,000,000
小計	6,877,600
浜通り医療生協	20,000
郡山医療生協	200,000
はるな生協	200,000
東京保健生協	200,000
東京はくと医療生協	200,000
川崎医療生協	200,000
神奈川中央医療生協	100,000
ながおか医療生協	100,000
富山医療生協	200,000
みなと医療生協	1,000,000
南医療生協	200,000
北医療生協	100,000
乙訓医療生協	100,000
よどがわ保健生協	100,000
ヘルスコープおおさか ※10	300,000
医療生協かわち野生協	200,000
尼崎医療生協	300,000
神戸医療生協	200,000
姫路医療生協	400,000
岡山医療生協	200,000
広島中央保健生協	200,000
広島医療生協	200,000
松江保健生協	200,000
愛媛医療生協	100,000
高知医療生協	200,000
くるめ医療生協	100,000
鹿児島医療生協	200,000
小計	5,720,000
その他 ※11	1,084,600
日本生協連会員生協合計	206,547,374
日本生協連	655,651,097
合計	862,198,471

●生協総合研究所が日本生協連から本基金の移管を受けた 2009 年時点での寄付金一覧です。

※1 弘南生協はコープあおもりと組織合同しました。

※2 コープふくしまと福島県南生協はみやぎ生協と組織合同しました。

※3 パルシステム茨城はパルシステム茨城 栃木に名称変更しました。

※4 ドゥコープはパルシステム埼玉に名称変更しました。

※5 ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうは組織合同しコープみらいとなりました。

※6 コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしは組織合同しユウコープとなりました。

※7 めいぎん生協、みかわ市民生協は組織合同しコープあいちとなりました。

※8 大阪北生協はコープこうべと組織合同しました。

※9 生協水光社とコープ熊本学校生協は組織合同し生協くまもととなりました。

※10 ヘルスコープおおさかは5つの医療生協と合併し医療福祉生協おおさかとなりました。

※11 主に2008年以前に日本生協連から脱退した生協分の寄付金です。

(2025年7月 現在)

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2026

発 行 日 : 2026年 8月31日
編集・発行 : 公益財団法人 生協総合研究所
〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ6F
TEL : 03-5216-6025 メールアドレス : ccij_asia@jccu.coop
ホームページ : <https://www.ccij.jp/>
協 力 : 日本生活協同組合連合会・国際部
制作・印刷 : 西桜印刷株式会社

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2026